

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (単位：円)	事業の実績 (経費内容)				事業の効果検証	所管課	
							国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他			
合計						242,933,333	8,657,000	229,313,000	-	4,963,333			
1	単	マスク支給事業	①品薄が続くマスクを町民全体に配布することで、感染症の拡大防止を図る ②町が準備するマスクの購入経費へ充当 ③町民	R2.4	R2.5	2,851,200	-	2,851,200	-	-	感染症対策として全町民へマスクを配付 ・100,000枚=2,851,000円	令和2年度の町民コロナ発生率を0.2% (神奈川県0.48%)に抑えることに貢献した。	安全防災担当室
2	単	家庭用ごみ袋支給事業	①外出自粛やテイクアウト商品の利用増加に伴うごみ量の増加により需要が拡大するごみ袋を町内全世帯へ配布することで、各家庭の負担軽減を図る ②町指定ごみ袋(可燃ごみ用)の購入経費へ充当 ③町民	R2.7	R2.7	531,740	-	531,740	-	-	地域住民(全世帯)にごみ袋を配付 ・(No.3との合算)7,800袋×103円×税=883,740円	外出自粛やテイクアウト商品の購入機会の増加に伴いごみの排出量の増加が見込まれた中、家庭用ごみ袋を配布したことにより、住民の負担軽減を図るとともに、収集運搬時における感染リスクの軽減を図ることができた。	環境上下水道課
3	単	家庭用ごみ袋支給事業	①外出自粛やテイクアウト商品の利用増加に伴うごみ量の増加により需要が拡大するごみ袋を町内全世帯へ配布することで、各家庭の負担軽減を図る ②町指定ごみ袋(可燃ごみ用)の購入経費へ充当 ③町民	R2.7	R2.7	352,000	-	352,000	-	-	地域住民(全世帯)にごみ袋を配付 ・(No.2との合算)7,800袋×103円×税=883,740円	外出自粛やテイクアウト商品の購入機会の増加に伴いごみの排出量の増加が見込まれた中、家庭用ごみ袋を配布したことにより、住民の負担軽減を図るとともに、収集運搬時における感染リスクの軽減を図ることができた。	環境上下水道課
5	単	医療用防護ガウン支給事業	①品薄が続く医療用防護ガウンを町内の医療機関に配布することで、地域医療サービスの維持継続を図る ②町が準備する医療用防護ガウンの購入経費へ充当 ③町内医療機関	R2.6	R2.6	3,048,000	-	3,048,000	-	-	足柄上病院に対し医療用防護ガウンを寄贈 ・3,000枚=3,048,000円	コロナ対策で不足するガウンを寄贈し、地域医療に貢献した。	安全防災担当室
6	単	オンライン学習実施事業	①遠隔学習を可能とする環境を創出することで、コロナ禍における学校施設での感染機会を削減するとともに、子どもたちが安心して学習できる環境を確保する ②当該事業に係る経費に充当 ③オンライン学習を行う各家庭	R2.5	R3.3	1,207,030	-	1,207,030	-	-	家庭内通信機器賃借及び通信費を支援 ・2,618円×70台×1か月 +2,618円×39台×10か月+2,750円(送料)	オンライン授業を実施するにあたり、オンライン環境(Wi-Fi)がない家庭に通信機器を貸し出すことができた。	教育課
7	単	経営安定緊急融資制度事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した事業者を支援するため町制度融資を設置し、事業の継続を支援する ②当該事業に係る経費へ充当 ③町内中小企業・小規模事業者等	R2.4	R3.3	2,435,700	-	2,435,700	-	-	町制度融資に係る事業者負担分に対し補助金を交付 ・信用保証料補助総額 1,976,100円(18件分) ・利子補助総額 459,600円(18件分)	経営状況が悪化した事業者に対し、制度融資の補助制度を創設したことで、資金調達の円滑化が図られ、経営の安定化に繋がった。	観光経済課
8	単	シニア生きがい応援事業	①70歳以上のシニア世代に対し、新しい生活様式下における生きがいにお役立ていただくために1人5,000円を支給する ②当該事業に係る経費に充当 ③高齢者(昭和26年3月31日以前生まれ)	R2.7	R3.3	15,624,998	-	15,624,998	-	-	・給付金 5,000円×3,021人=15,105,000円 ・郵送料 511,748円 ・事務費 8,250円	コロナ禍において新しい生活様式に対応できるよう今後の生活に役立ていただくために、70歳以上の方々へ生きがい応援金として支給できた。	福祉課
9	単	中小企業・小規模事業者等支援金給付事業	①国持続化給付金の対象とならない事業収入減少率の事業者に対し支援金を給付することで、より幅広い事業者の持続化を支援 ②事業収入が一定程度減少となった事業者を支援金で支援 ③町内中小企業・小規模事業者等	R2.5	R3.3	3,102,045	-	3,102,045	-	-	持続化給付金の対象外となる売上減収率の事業者に対し支援金を給付 ・支援金総額 3,000,000円(30事業所×100,000円) ・事務経費 102,045円	事業収入が減少しながらも、国持続化給付金の対象とならない事業者に支援金を給付することで、事業の継続が図られた。	観光経済課
10	単	中小企業・小規模事業者等緊急支援補助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少や事業縮小等を余儀なくされ、甚大な経済的損失を受けた観光事業者等に対し給付金を支給することで、事業継続の後押しを図る ②事業収入が一定程度減少となった観光事業者等を給付金で支援 ③町内観光事業者等(観光施設運営事業者及び宿泊施設運営事業者並びに第一次産業の従事者団体)	R2.6	R3.3	3,000,000	-	3,000,000	-	-	・300,000円×9事業所=2,700,000円 ・200,000円×1事業所= 200,000円 ・100,000円×1事業所= 100,000円 ※売上減少率により100,000円~300,000円の給付	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的損失を受けた観光事業者等に対し、当該事業を継続するために必要な緊急特別措置として、松田町観光事業者等(中小企業・小規模事業者等)緊急支援給付金制度を創設し給付することができた。	観光経済課
11	単	飲食店支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けている飲食店が、テイクアウト事業等の新たな生活様式への対応を進め、地域経済の活性化が図られるよう、テイクアウト利用者に対し地域で使用できるクーポン券を発行するための経費の一部を支援する ②当該事業に係る経費へ充当 ③町商工青年会	R2.5	R2.11	1,982,856	-	1,982,856	-	-	・デリバリー事業取りまとめ団体に対する運営補助 1,982,856円	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が激減している町内飲食店に対する支援として、感染症対策として現在需要が高まっている出前による商品の提供環境の構築を行い、飲食店や酒販店の利用促進を図ることができた。	観光経済課
12	単	タクシー初乗り料金無償化事業	①新型コロナウイルス感染症予防のため、75歳以上の高齢者及び妊産婦が日常生活においてタクシーを利用する際の運賃の一部を助成することで、日常生活の利便性と必要不可欠な社会活動時の安心を高める ②タクシーに乗りした際の初乗り運賃を助成 ③タクシー事業者	R2.5	R3.4	4,685,820	-	4,685,820	-	-	・タクシー券を延べ925人に15,928枚交付 (使用枚数=6,351枚) ・6,293枚×740円=4,656,820円 ・58枚×500円= 29,000円 ※地区により初乗り運賃異なる)	コロナ禍においても通院や介護予防教室、余暇等、安全に外出することで、フレイル予防につながった。	福祉課
13	単	移動販売事業感染症対策拡充補助事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により行動制限を余儀なくされる高齢者等が、感染対策を徹底しつつも、安心して日常生活が送れるよう、移動販売事業の利用に係る経費の一部を支援する ②当該事業に係る経費へ充当 ③移動販売事業者	R2.6	R3.3	1,269,188	-	1,269,188	-	-	移動販売事業拡充に係る運営(車両維持管理ほか)及び消費者加算金に対し補助金を交付 ・移動販売事業車両維持等運営補助 584,368円 ・消費者加算金補助 684,820円(34,241品×20円)	コロナ禍で行動制限があるなか、移動販売の利用を促進させることで、高齢者を中心とした日常生活における買い物環境の維持が図られた。	観光経済課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (単位：円)	事業の実績 (経費内容)				事業の効果検証	所管課	
							国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他			
14	単	子育て世帯緊急支援事業	①高校生以下の子どもを養育する世帯に対し、地域限定の飲食券・商品券を配布することで、家計負担の軽減を図るとともに、地域経済の好循環を促す ②飲食券・商品券の配布に必要な経費に充当 ③子育て世帯	R2.5	R3.3	19,035,357	-	19,035,357	-	-	子育て世帯に対して地域限定の飲食券・商品券の配布を実施 ・飲食券及び商品券換金額(796世帯分) 18,835,000円 ・商品券印刷負担金 61,407円 ・飲食券印刷ほか諸経費等 138,950円	子育て世帯への経済的支援となった。	子育て健康課
15	単	商工振興商品券発行事業	①プレミアム付き商工振興商品券を発行することで、消費者負担の軽減を図るとともに、地域経済の好循環を促す ②プレミアム付き商工振興商品券の発行に必要な経費を補助金で支援 ③町商工振興会	R2.6	R3.3	15,765,742	-	15,765,742	-	-	町商工振興会が発行するプレミアム商品券事業に対し補助金を交付 【第1弾】・プレミアム分 6,000,000円 ・事務費 800,000円 【第2弾】・プレミアム分 4,000,000円 ・事務費 228,525円 【第3弾】・プレミアム分 3,937,500円 ・事務費 799,717円	利用者アンケートの結果から、商品券の入手がきっかけとなった消費喚起総額がプレミアム分の1.85倍と試算されており、地域経済の回復と生活者の支援が図られた。	観光経済課
16	単	妊婦さん応援事業	①コロナウイルス感染症の予防対策に留意しながら過ごされている妊娠中の方へ応援給付金の支給を行うことで、日常生活をサポートする ②当該事業に係る経費に充当 ③妊婦さん(対象：R2.4.27～R3.3.31)	R2.7	R3.3	1,646,629	-	1,646,629	-	-	・給付金20,000円×82人=1,640,000円 ・郵送料6,629円	コロナ禍で不安を抱える妊婦の経済的支援になった。	子育て健康課
17	単	防災対策推進事業	①各学校や地域集会所等の衛生用品やコロナ禍での災害に備えた物品を購入する ②避難所の3密回避用テント、マット等購入経費へ充当 ③各学校、地域集会所施設、文化センター等	R2.4	R3.3	25,095,078	-	25,095,078	-	-	・消毒液等 5,047,174円 (次亜塩素酸電解水/手指消毒液など) ・マスク 38,5326枚=4,285,679円 ・衛生用品 3,067,998円 (手指消毒用石けん・液体石けん) (トイレトペーパー/ゴミ袋千パック1,133,000円など) ・飛沫対策用品 2,479,236円 (パーティション/フェイスシールド) (飛散防止フィルムなど) ・施設内感染症対策用品 3,804,376円 (非接触型体温計、サーキュレーター) (テント・エアマット各400台 2,068,000円など) ・施設内感染症対策備品 2,658,154円 (空気清浄機7台 264,000円) (非常用ポータブル電源6台 613,800円など) ・抗原検査キット 2,927,700円 ・その他 824,761円	災害時の避難所受け入れにおいて、感染疑い者の早期把握が可能となった。また、コロナ感染症対策物品を購入し、避難所感染対策に資するとともに、令和2年度の町民コロナ発生率を0.2% (神奈川県0.48%)に抑えることに貢献した。	安全防災担当室 子育て健康課
19	単	地域環境整備事業	①例年、町民ボランティアにより実施されている水路浚渫や道路沿いの草刈・剪定作業等がコロナウイルスの影響(感染対策)により実施できないため、専門業者に委託等を行うことで、水路機能及び安全な歩行環境等の維持を図る ②当該事業に係る経費に充当 ③地方公共団体	R2.6	R3.3	6,068,315	-	6,068,315	-	-	・自治会等環境美化事業支援(水路浚渫作業)委託料 町内10水路=1,485,000円 ・農道についても管理組合での実施ができなくなったため、業者に依頼し、適切な農道環境の整備を行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大のため以前は地域のボランティアが草刈りを行っていたが、人との接触を避ける傾向によりできなくなった。そこで町有地(砂利線跡地)の草刈りを町のボランティアの代わりに、専門業者である町森林組合が行い、地域住民の歩行等における安全の確保と維持を図ることができた。 ・自治会等環境美化事業支援(水路浚渫作業)委託料 町内10水路=1,485,000円 ・農道についても管理組合での実施ができなくなったため、業者に依頼し、適切な農道環境の整備を行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大のため以前は地域のボランティアが草刈りを行っていたが、人との接触を避ける傾向によりできなくなった。そこで町有地(砂利線跡地)の草刈りを町のボランティアの代わりに、専門業者である町森林組合が行い、地域住民の歩行等における安全の確保と維持を図ることができた。 ・水路法面(草刈り等作業費 7路線(A=2,045m)=223,345円 ・町有地草刈り等作業費 整備面積 4,192.44m ² =456,070円 ・農道環境整備工事 5路線(整備延長L=1,720m)=3,903,900円	・町民ボランティアにより実施されている水路浚渫や道路沿いの草刈・剪定作業等がコロナウイルスの影響(感染対策)により実施できないため、業者に委託等を行うことで、水路機能及び安全な歩行環境等の維持を図る	総務課 まちづくり課
20	単	鳥獣害対策及びジビエ利用確保事業	①有害獣被害が深刻かつ多岐に亘ってきている中、コロナ禍で猟友会による駆除活動や軽微な補修が停滞し、酷く荒れてしまった広域防護柵を改修するとともに、ジビエ利用の促進を図るためのジビエ処理加工施設整備の実現に向けた適正事業規模や掛かる経費等の調査・設計を実施し、駆除活動の持続可能性を高め、コロナ禍により停滞した取組みを加速度的に推進する ②当該事業に係る経費に充当 ③地方公共団体	R2.12	R3.3	2,526,135	-	2,526,135	-	-	鳥獣害対策に係る広域防護柵の改修及びジビエ利用の調査を実施 ・広域防護柵改修工事 1,980,000円(倒木処理:3箇所、防護柵設置:5箇所/し=72.5m) ・施設設立のための調査・設計に係るアドバイザー委託及び交通費 546,135円	・コロナ禍で維持管理作業が抑制され、機能低下している広域防護柵を改修することで、有害獣による農業被害等の軽減が図られた。 ・施設設立の可能性を調査しジビエ利用の道筋が示されたことで、コロナ禍で停滞した駆除・捕獲活動の持続可能性を高める手法が確立され、事業の推進が図られた。	観光経済課
21	単	シティプロモーション動画制作事業	①町のPR動画を制作し、その魅力を広域的に発信することで、コロナ禍で停滞気味の関係人口・移住・定住希望者の増加に繋げる ②動画制作経費に充当 ③地方公共団体	R2.7	R3.3	500,000	-	500,000	-	-	・動画制作謝礼 500,000円	コロナ禍に起因した移動制限の中、町の魅力を広めるため、プロモーション動画を制作し、オンラインにて公開したことで、町の魅力を町内外に発信することができた。	定住少子化担当室
22	単	リモートコミュニケーション環境推進事業	①新しい生活様式に対応するため、リモートアクセスを可能とする機器(ウェブカメラやタブレット端末)を購入した方へ購入額の一部を助成する ②機器購入費にかかる助成金に充当 ③町民(対象となる機器を購入した方)	R2.8	R3.3	3,339,100	-	3,339,100	-	-	・助成金 30,000円(1件あたりの上限)×124世帯=3,339,100円	コロナ禍により対面でのコミュニケーションが絶たれ、新しい生活様式に対応するコミュニケーションツールの普及を図ることができた。	福祉課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (単位：円)	事業の実績 (経費内容)				事業の効果検証	所管課	
							国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他			
23	単	高齢者見守り事業	①見守りを必要とする高齢者に通信機能のあるコミュニケーションロボットを貸出し、離れて暮らす家族等の見守りを行い、双方の安全安心を図る ②当該事業にかかる経費に充当 ③高齢者(見守りを必要とする方)	R2.7	R3.3	2,509,606	-	2,509,606	-	-	・高齢者等見守り機器(賃借) 1,229,712円 (@6,028円×34台×6カ月) ・通信料 537,394円 ・高齢者等見守り機器(購入) 49,500円×15台=742,500円	親元へ帰郷できないご家族にとって、コミュニケーションロボットを貸し出すことにより、高齢者が安心して暮らせる環境を提供することができた。	福祉課
24	単	健康増進道路安全施設整備事業	①新しい生活様式が定着しつつある中で、健康管理のために、みなし歩道であるグリーンベルトをウォーキングする町民が多くなっているため、視察誘導の機能が低下しているグリーンベルト及び路側線などを再整備するとともに、防犯灯や防犯カメラを整備することで、歩行者等の安全確保を図る ②再整備(グリーンベルト・路側線、路面表示)費等に充当 ③地方公共団体	R2.5	R3.3	9,493,000	-	9,493,000	-	-	・グリーンベルト・路側線ほか(整備延長L=3,110m 9路線) 7,679,100円 (グリーンベルト A=446㎡、区画線 L=3,110m、舗装工 A=315㎡) ・庁舎駐車場路側線等 L=680m 680m×550円=374,000円 ・防犯灯 9箇所=713,900円 ・防犯カメラ 3箇所=726,000円	・新型コロナウィルス感染症に伴い新しい生活様式が定着しつつある中で、健康管理としてウォーキングする町民が多くなっているため、グリーンベルト及び路側線などの再整備を行い、歩行者等の安全を確保し、健康増進を図ることができた。 ・コロナ禍での夜間の運動など健康増進に寄ることができた。 ・コロナ禍、新生活様式が定着する中、外出を控えていた町民が、健康増進のため役場までウォーキングにより来庁する際に、庁舎等の敷地内の路側線等を塗りなおすることで、来庁する車両の安全意識の向上により、(ウォーキングにより来庁する)町民の安全が図られ、健康増進に繋がった。	総務課 安全防災担当室 まちづくり課
25	単	町民元気づくり事業	①制約のある日常生活にストレスを抱えている町民の方々に対し、感染防止対策に十分配慮した上で、各種イベント等を開催することで、町民の元気づくりに取り組む ②当該事業に係る経費に充当 ③地方公共団体	R2.11	R3.3	1,343,208	-	1,343,208	-	-	・ふるさと大使野球教室謝礼 100,000円 ・野球教室用消耗品 38,268円 ・町民文化センター施設用備品(音響設備:音響調整卓、スピーカー、有線マイク等) 1,100,000円 ・簡易音響機器使用料 31,800円×1.1×3カ月=104,940円	・ふるさと大使である元横浜高校硬式野球部監督の渡辺元智氏による野球教室を開催し、町民の心と体の健康づくりにつながった。 ・町民文化センター大ホールに音響設備を設置し町民が活用することで心と体の健康作りにつながった。	政策推進課 教育課
26	単	GIGAスクール構想推進事業	①文部科学省が推進しているGIGAスクール事業において、補助対象となる3分の2の端末機器以外の機器やソフトウェアを導入することで、オンライン学習をすべての児童生徒が受けられる環境を整備する ②端末機器及びソフトウェアのリース料並びに設定費用に充当 ③地方公共団体	R2.7	R3.3	30,154,319	-	30,154,319	-	-	・ソフトウェアリース料 4,325,200円 ・プロジェクター投影補助機器 21,780円×27台=588,060円 ・充電保管庫等 740,000円 ・タブレットドリル 637,989円 ・校務用パソコン 190,987円×40台=7,639,500円 ・タブレット 44,940円×180台=8,098,200円 ・充電保管庫 165,000円×2台=330,000円 ・ICT教育用備品(マグネットスクリーン・プロジェクタ) 184,250円×27台=4,974,750円 ・学校支援者用タブレット端末購入 59,840円×30台=1,795,200円 ・小中学校・幼稚園施設用備品 1,025,420円	松田町立学校に通うすべての児童・生徒にタブレット端末が導入された。そのため、新型コロナウイルスの影響により休校となった場合でも、オンライン授業等に対応できるようになった。	教育課
27	補	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想を推進するためのGIGAスクールサポーターを配置することで、効果的なオンライン学習をすべての児童生徒が受けられる環境を整備する ②GIGAスクール支援員の配置費用に充当 ③地方公共団体	R2.7	R3.3	3,666,672	1,833,000	1,833,000	-	672	・GIGAスクールサポーター 458,348円×1か月+458,332円×7か月	GIGAスクールサポーターにより、国が推進するGIGAスクール計画に基づき導入した機器がスムーズに活用でき、混乱なく授業ができるようになった。	教育課
28	単	電子図書館導入事業	①スマートフォン等の個人ツールによりデジタル書籍を閲覧するシステムを導入・運用し、「新しい生活様式」に対応した読書活動の推進を図る ②システム導入費及び運用費に充当 ③地方公共団体	R2.9	R2.11	1,045,000	-	1,045,000	-	-	・導入費770,000円 ・運用費55,000円×5か月	コロナ禍において図書貸出や返却に係る接触機会の減少に繋がりが、また図書館の休館時においても読書活動を推進することができた。	教育課
29	補	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、平日において午前中から学童保育室を開所するために、人材を確保し安定的な運営を図る ②当該事業に係る経費に充当 ③地方公共団体	R2.4	R3.3	2,070,673	690,000	690,000	-	690,673	・会計年度任用職員報酬 1,707,573円 ・利用料の日割り計算による還付 363,100円	小学校の臨時休業に伴う、児童の居場所として平日において午前中から開所することができた。	子育て健康課
30	単	子育て世帯支援活動事業	①新しい生活様式に対応し、地域の実情に応じた子育て環境の整備を図るため、ファミサポ利用料の一部を助成する ②ファミリーサポートセンター利用料金の一部を支援 ③子育て世帯(生後4カ月から小学校6年生まで)	R2.10	R3.4	105,950	-	105,950	-	-	申請者 延べ20人 ・450円×5回+350円×269回=96,400円 ・225円×2回+175円×52回=9,550円	コロナ禍における育児の負担及び経済委的な負担軽減を図ることができた。	子育て健康課
31	単	地域の感染状況を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	①インフルエンザ予防接種費用を支援することで、季節性インフルエンザの流行を抑制し、新型コロナウイルス感染症への医療提供体制を確保する ②インフルエンザ予防接種費用の一部を支援 ③町民	R2.9	R3.3	2,126,920	-	2,126,920	-	-	・接種1回につき上限1,000円助成 (6カ月児～小学生 2回 / 中学生～64歳以下 1回) 2,128回分=2,126,920円	インフルエンザの発症予防ができた。	子育て健康課
32	単	PCR検査等促進事業	①新型コロナウイルス感染症を心配し自主的に保健適応外のPCR検査等を実施した町民に対し、検査費用の一部を助成する ②PCR検査の受診費用の一部を支援 ③(症状なく、自主的に検査を行った)町民	R2.9	R3.3	53,000	-	53,000	-	-	・PCR又は抗原定量検査 1/2上限10,000円 6人=49,000円 ・抗体検査又は抗原定性検査 1/2上限6,000円 2人=4,000円	自主検査を行い、新型コロナ感染に対する不安の軽減につながった。	子育て健康課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (単位：円)	事業の実績 (経費内容)				事業の効果検証	所管課	
							国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他			
33	単	健康づくり環境整備事業	①地域住民の心と体の健康を保つ公園施設等において、感染症対策を踏まえた安心・安全な環境整備を実施する ②当該事業に係る経費に充当 ③地方公共団体	R2.4	R3.3	15,656,685	-	15,656,685	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の安全性向上整備(4施設) 1,904,980円 ・施設管理等委託料(3施設) 3,884,740円 ・会計年度任用職員報酬(36人) 5,077,535円 ・施設整備用備品等(環境整備用備品等) 712,935円 ・消耗品(害虫駆除・忌避剤) 414,880円 ・事業用備品(パークゴルフ場備品) 2,848,000円 ・町立体育館トイレ洋式化工事(3基) 713,625円 ・健康ふれあい広場トイレ安全性向上整備(1基) 99,990円 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染リスクの少ない屋外での活動や憩いの場として利用が増加した公園施設を安心・安全に利用できるよう、感染症対策を徹底したうえで営業を行うための人員の配置や危険箇所の修繕、設備の充実などを実施し、地域住民の心と体の健康を支えることに寄与した。 ・コロナ禍で行動制限があるなか、自宅周辺の生活圏での運動を推進することができたことで、住民の心と体の健康維持が図られた。 ・トイレを蓋付きの洋式便所に改修することにより水洗時の飛沫感染防止に繋がった。 ・トイレ(小便器)を人感センサーにより自動水洗化することで接触回避を図ることで感染拡大防止に繋がった。 	観光経済課 教育課
34	単	修学旅行取 消料支援事 業	①感染症の拡大防止を図るため修学旅行を中止せざるを得ない場合、各学校から修学旅行を企画した旅行代理店へ取消料を支払う ②修学旅行取消料(負担金)へ充当 ③地方公共団体	R3.2	R3.2	90,200	-	90,200	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行取消料負担金 ・寄小: 7,700円 [7名分] ・松田小: 82,500円 [72名分] 	コロナ禍で保護者負担が増大している中、キャンセル料を公費負担することで保護者負担軽減を図ることができた。	教育課
35	単	学校環境安全・安心確保事業	①各学校施設の実情を踏まえ、感染症対策の推進を図り、衛生的な環境を構築することで、学校施設での感染機会を削減し、安全安心な学校生活が送れるようにする ②各学校施設における感染症対策に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R2.9	R3.3	3,008,939	-	3,008,939	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・学校プール衛生環境整備 869,824円 ・松田小学校空調機設置工事(備品除く)(2基) 561,000円 ・松田中学校教室扇風機修繕(5基) 68,640円 ・松田中学校屋内運動場窓ガラス補修工事(11枚) 278,300円 ・松田幼稚園トイレ洋式化工事(3基) 716,375円 ・寄幼稚園トイレ洋式化工事(1基) 330,000円 ・施設用備品(各学校図書室用空気清浄機) 184,800円 	学校プールの清掃や空調機・空気清浄機の設置やトイレの洋式化工事等、コロナ禍において学校の環境を調えることにより、コロナ禍においても、安全・安心を確保し、授業を実施することができた。	教育課
36	単	地域集会所等環境安全・安心確保事業	①地域の実情を踏まえ、各自治会が実施する地域集会所等における感染症対策を支援することで、地域住民の交流機会の確保を図る ②地域集会所等における感染症対策に要する経費の一部を支援 ③自治会	R2.11	R3.3	1,986,520	-	1,651,477	-	335,043	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策整備補助 1,986,520円 ・エアコン修繕 911,750円 (宇津茂地域集会所施設、弥勒寺多目的集会所施設) ・トイレ洋式化等修繕 1,074,770円 (田代地域集会所施設、河内児童センター) 	コロナ禍における地域集会所等施設等の空調設備やトイレの感染症対策を整えることで、感染症対策を徹底した中での、地域住民の交流機会の確保が図られた。	総務課
37	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備することにより、児童・生徒が安心して学べる環境整備を促進する ②保健衛生用品等の購入経費に充当 ③町立小学校(2校)、町立中学校(1校)	R2.9	R3.3	213,059	106,000	107,059	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・町立小・中学校保健衛生用品(新型コロナウイルス感染症対策物品) ・213,059円 [物品消毒液ほか] 	感染症対策物品を整備することで、感染拡大を防ぐことができた。	教育課
38	単	地域の名産品魅力発信事業	①シティプロモーションに資する松田ブランド品等の開発支援等に取り組みとともに、開発商品等に係る積極的な情報発信を推進し、コロナ禍の影響により停滞した地域経済の活性化を図る ②当該事業にかかる経費へ充当並びに経費の一部を支援 ③地方公共団体/民間事業者等	R2.7	R3.3	8,552,500	-	6,094,500	-	2,458,000	<ul style="list-style-type: none"> ・販売及びPR強化広告料(4媒体) 1,199,000円 ・販売促進業務委託 770,000円 ・商品開発委託 880,000円 ・流通安定化推進委託 786,500円 ・地域の名産品販売機器導入委託 4,917,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・町特産品等のPRのため、各種媒体を用いてプロモーションを行い、周知及び消費拡大に繋がった。 ・松田ブランド認定品をはじめとする町産品について、ターゲット層に直接的且つ効果的に情報発信する手段として、SNSにおけるインフルエンサーを活用し、コロナ禍による消費減退の影響を回避し、町の認知向上や町産品の消費拡大を図ることができた。 ・IoTを活用した地産地納税型ふるさと納税システム(自動販売機1台)を町内事業所内に設置し、来町者に対し、町の特産品をPRするとともに、新たな人の流れを創出するための基盤を整備することができた。 ・コロナ禍により販売機会が減少している松田ブランド品について、新たな販売方法の運用につながった。 ・アフターコロナの観光需要を見据え、国内の観光客のみならず外国人観光客に対しても訴求性のある商品の開発を行い、町の認知度向上による、観光客の増加を図ることができた。 	定住少子化担当室 観光経済課
39	単	路線バス事業者応援事業	①コロナ禍において事業継続に影響が生じている路線バス事業者に給付金を支給することで、新たな生活様式への対応と既存路線の維持に資する ②経営に影響を生じている事業者を給付金等で支援 ③バス事業者	R2.9	R3.3	4,513,560	-	4,513,560	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス事業者緊急経営継続支援給付金 4,140,000円 ・定期券(通学・高齢者・障がい者)購入費補助 356,560円 ・通信運搬費(事業用郵送料) 17,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響による経営悪化により、減便を余儀なく迫られている富士急湘南バスを支援することで、交通サービスの維持に資することができた。 ・緊急事態宣言下で行動制限を余儀なくされ、利用できなかった期間の定期券費用を支援することで、町民生活のサポートにつながった。 	政策推進課 福祉課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (単位：円)	事業の実績 (経費内容)				事業の効果検証	所管課	
							国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他			
40	単	中小企業・小規模事業者等家賃補助事業	①コロナの影響により売上げが一定の割合で減少している事業者に対し、国の補助制度に該当しない部分を支援することで事業継続の後押しを図る ②中小企業・小規模事業者等が支払う家賃の一部を支援 ③町内中小企業・小規模事業者等	R2.11	R3.3	200,000	-	200,000	-	-	国の家賃補助の対象外となる売上減収率の事業者に対し補助金を交付 ・補助総額 200,000円(2事業所×100,000円)	事業収入が減少しながらも、国の家賃補助の対象とならない事業者に補助することで、事業継続が図られた。	観光経済課
41	単	商工事業者等スマート化プロジェクト推進事業	①商工関係団体が新しい生活様式等を踏まえて実施する、各事業者の取組みサポートや、町ぐるみでキャッシュレス等の導入を検討するための事業を支援し、地域経済の活性化を図る ②商工関係団体が取り組む事業者支援事業やキャッシュレス導入検討に係る事業を支援する経費に充当 ③町内商工事業者等	R3.3	R3.3	699,237	-	699,237	-	-	商工事業者におけるデジタル化された各種手続きや情報発信をサポートするための備品購入に対する補助金の交付 ・補助額 699,237円	感染症対策取組書の取得やコロナ禍で影響力が拡大したSNSやソーシャルメディアの活用をサポートすることで、町内商工業者の事業継続が図られた。	観光経済課
42	単	宿泊業生産性・おもてなし向上支援事業	①町内の観光宿泊施設におけるオンライン予約システムの導入を促進することで収束後のさらなる生産性やサービスの向上を図る ②オンライン予約システムの導入に係る経費の一部を支援 ③町内観光宿泊事業者	R3.1	R3.3	44,000	-	44,000	-	-	・オンライン予約システム導入費補助 44,000円×1件=44,000円	町内の宿泊施設において、OTAの利用にあたっては、現状では町内のほとんどの宿泊施設において、PC環境が整っていないため本補助金を活用し、利便性の向上による更なる地域振興を図ることができた。	観光経済課
43	単	非デジタル対応情報提供事業	①紙ベースでの情報伝達を必要とする地域住民に対しコロナウイルス感染症対策に係る情報を周知するとともに、地域住民からの意見等を収集し、より効果的な施策の企画・実行に資する ②当該事業にかかる経費へ充当 ③地方公共団体	R2.9	R3.2	525,626	-	525,626	-	-	・自治会広報配布謝礼(26自治会分) 161,500円 ・町民意見募集広報印刷製本費 155,760円 ・通信運搬費(事業用郵送料) 5,966円 ・掲示板整備(個所数2ヶ所) 202,400円	・コロナ対策に係る広報等を配布いただいた自治会への謝礼などのほか、コロナ禍での町民ニーズを把握するための公聴事業を実施することができた。 ・ワクチン接種の情報やイベントの中止など、コロナ禍において住民に必要な情報を随時周知するための非デジタルな媒体として掲示板の整備を行うことができた。	政策推進課 総務課
44	単	生涯学習施設環境安全・安心確保事業	①施設の実情を踏まえた上で、利用者を迎え入れるための感染症対策の推進を図り、生涯学習施設(町民文化センター・図書館)を運営することで町民の学習機会の確保等を図る ②生涯学習施設における感染症対策に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R2.4	R3.3	4,527,524	-	4,527,524	-	-	・会計年度任用職員報酬 2,197,724円 ・図書館用空気清浄機 61,600円×3台=184,800円 ・町民文化センタートイレ洋式化工事 429,000円×5基=2,145,000円	・感染症拡大防止を図る運営(施設消毒等)に配慮した業務を行うに際し必要となる会計年度任用職員を雇入れた。 ・図書館に空気清浄機を設置する事により来館者及び事務従事者の感染拡大防止に繋がった。 ・トイレを蓋付きの洋式便所に改修することにより水洗時の飛沫感染防止に繋がった。	教育課
45	単	リモートワーク環境整備事業	①コロナ禍において増加するweb会議などの新しい生活様式に対応できる環境を整え、感染症対策を推進する ②ポータブルWi-Fiの利用に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R2.10	R3.3	364,947	-	364,947	-	-	・Wi-Fi通信運搬費(3台×6カ月分) 99,165円 ・Wi-Fi環境構築手数料(3台分) 265,782円	コロナ禍によるオンライン会議の普及に対応することができた。	政策推進課
46	単	観光施設環境安全・安心確保事業	①各施設の実情を踏まえた上で、観光客を迎え入れるための感染症対策の推進を図り、観光施設等での感染機会削減を図る ②各種観光施設等における感染症対策等に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R2.5	R3.3	6,192,934	-	6,192,934	-	-	・管理センター(施設改修) 1,529,000円 ・宇津茂管理休憩施設(トイレ洋式化)(1基) 242,000円 ・中津川宇津茂ほか公衆便所洋式化工事(4基) 869,000円 ・西平畑公園(トイレ洋式化×3基) 726,000円 ・ハープ館・トイレ洋式化×2基 772,332円 ・ハープ館屋外用トイレ設置×2棟 499,356円 ・ハープ館(エアコン設備設置)×1台 429,000円 ・ハープ館レストラン換気装置等設置工事 688,446円 ・自然休養村管理センターエアコン設備設置工事(4基) 437,800円	・公園内施設の換気装置設置やトイレ洋式化などコロナ感染防止対策を実施し、観光客が安心・安全に公園施設を利用できる環境づくりが行えた。 ・地域の交流拠点として感染症対策に寄与する役割を担う自然休養村管理センターにおいて、改修工事を実施することで空調環境を改善し、感染症拡大防止対策及び施設の適正な維持管理を図ることができた。 ・施設の和式便器を洋式便器に変更することにより、飛沫防止などの感染症対策の推進を図ることができた。	観光経済課
47	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時臨時休業(臨時休校)に係る対応及び再開等を支援する ②新型コロナウイルス感染症対策物品や学びを止めないよう学習機会を確保するための購入経費へ充当 ③町立小学校(2校)、町立中学校(1校)	R2.4	R3.3	6,841,752	3,420,000	3,421,752	-	-	町立小・中学校保健衛生用品(新型コロナウイルス感染症対策物品) ・寄小: 1,979,303円 [サーキュレーターほか] ・松田小: 2,874,794円 [サーキュレーターほか] ・松田中: 1,987,655円 [サーキュレーターほか]	感染症対策物品を整備することで、感染拡大を防ぐことができた。	教育課
48	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、町立小中学校における感染症対策により、児童及び生徒の学びを保障する ②空気清浄機、保健室用パーテーション、トイレ清掃用消耗品等の購入経費へ充当 ③町立小学校(2校)、町立中学校(1校)	R3.1	R3.3	2,710,578	1,355,000	1,355,578	-	-	町立小・中学校保健衛生用品(新型コロナウイルス感染症対策物品) ・寄小: 757,187円 [空気清浄機ほか] ・松田小: 1,156,837円 [エアコンほか] ・松田中: 796,554円 [空気清浄機ほか]	感染症対策物品を整備することで、感染拡大を防ぐことができた。	教育課
49	補	学校臨時休業対策費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止による小・中学校の臨時休業に伴う学校給食休止により、発注済み食材のキャンセル料を補てんすることで、給食会計の安定化を図る ②発注済み食材のキャンセル料 ③松田小、寄小、松田中(小学校2校、中学校1校)	R2.6	R2.8	282,889	212,000	70,889	-	-	町立小・中学校給食食材キャンセル料補助 ・寄小: 13,034円 ・松田小: 52,554円 ・松田中: 217,301円	コロナ禍で保護者負担が増大している中、臨時休校に伴う給食食材キャンセル料を公費負担することで保護者負担軽減を図ることができた。	教育課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (単位：円)	事業の実績 (経費内容)				事業の効果検証	所管課	
							国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他			
50	単	防災活動支援事業	①防災倉庫の管理を行い、自主防災組織として活動する自治会に対し、コロナウイルスへの防疫に関する資機材の購入や防災活動への経費として交付金を交付する ②自治会への町交付金に係る経費に充当 ③防災倉庫を管理する自治会	R3.1	R3.3	1,104,374	-	1,104,374	-	-	・防災倉庫 47棟分 1,104,374円	防災倉庫における防災・防衛的な備品購入と、コロナ禍での自主防災組織の活動費への支援を交付金にて行い、自治会単位での需要に沿った活用がなされ、地域防災力の維持に寄与した。	総務課
51	補	介護保険事業費補助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の続く中、地域の通いの場で介護予防事業に参加していた町民の健康や筋力維持の機会を失ったことによる機能維持低下を防ぐため、全世帯に健康体操リーフレットを配布し健康の維持を図る ②全世帯の健康体操リーフレットを配布、協力いただく自治会には謝金を支給 ③町内全世帯(リーフレット等)、町内自治会(謝金)	R2.7	R3.3	922,622	615,000	307,622	-	-	・健康体操リーフレット 50,369円(4,500冊) ・団体操収録DVD 28,853円(70枚) ・謝金 4,217世帯×200円=843,400円	コロナ禍において通いの場の提供が少なくなり、その代替として健康体操リーフレットを配布したことにより、コロナ禍前と同様に高齢者の健康維持を提供でき、安心して地域に根付いた暮らしを確保することができた。	福祉課
52	単	経営安定緊急融資制度事業(後年度利子補給用基金積立)	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した事業者を支援するため設置した町制度融資において、令和3年度以降の利子分に係る事業者負担への補助を実施し、事業の継続を支援する ②令和3年度以降の利子補給にかかる金額を基金として積み立てる経費に充当 ③町内中小企業・小規模事業者等	R3.3	R3.3	1,675,000	-	1,675,000	-	-	令和2年度町制度融資利用者に係る令和3年度以降の利子補給に充当するための基金積立 ・基金積立額=令和3年度以降利子補給総額(想定額) 1,675,000円 令和3年度 842,000円 令和4年度 613,000円 令和5年度 220,000円	経営状況が悪化した事業者に対し、制度融資の補助制度を創設したことで、資金調達の円滑化が図られ、経営の安定化に繋がった。	観光経済課
53	単	お出かけ環境安全・安心確保事業	①感染症対策を徹底するため、マイカーを利用したお出かけが増加していることに伴い、少しでも安全で安心な環境を創出するため、ドライブレコーダーを新たに設置する方へ購入費用の一部を助成する ②機器購入費にかかる助成金に充当 ③町民(対象となる機器を購入した方)	R3.1	R3.3	222,800	-	222,800	-	-	・ドライブレコーダー助成金 44件=222,800円	コロナ禍での車両移動の増加に対応し、安心安全な運転環境に寄与することができた。	安全防災担当室
54	単	ひとり親家庭等応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、児童扶養手当の受給者に対し支給する ②当該事業に係る経費に充当 ③ひとり親家庭等(令和2年度児童扶養手当の支給対象者)	R2.12	R3.3	2,090,000	-	1,920,000	-	170,000	・20,000円×60世帯+10,000円×児童89人=2,090,000円	コロナ禍における経済的な負担軽減を図ることができた。	子育て健康課
55	単	公共的空間安全・安心確保事業	①各公共施設等施設の実情を踏まえた上で、利用客を迎え入れるための感染症対策の推進を図り、公共施設等での感染機会削減を図る ②各種公共施設等における感染症対策に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R2.12	R3.3	1,681,245	-	1,681,245	-	-	・加湿器 99台=626,560円 ・避難所用マスク 155,000枚=1,005,950千円 ・おもてなしお休み処「つむGO」光熱水費(コロナ対策にかかる電気料) 48,735円	コロナ禍での公共施設の安心安全な環境作りに寄与することができた。	安全防災担当室 観光経済課
56	単	公共的空間安全・安心確保事業	①各公共施設等施設の実情を踏まえた上で、利用客を迎え入れるための感染症対策の推進を図り、公共施設等での感染機会削減を図る ②各種公共施設等における感染症対策に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R3.1	R3.1	220,000	-	220,000	-	-	・公共施設消毒委託 220,000円	コロナ禍での公共施設の安心安全な環境作りに寄与することができた。	安全防災担当室
57	単	農業者緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響や今後起こり得る自然災害による農業収入の減少等に備えるため、地域の農業者が農業保険に加入する場合には、加入者が負担する保険料や共済掛金の全部又は一部について助成することで、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化を図り、もって地域農業の維持を図る ②農業者が保険加入に係る負担の全部又は一部を補助する経費に充当 ③町内農業者	R3.3	R3.3	209,128	-	209,128	-	-	収入保険加入に係る個人負担(保険料及び事務費)分を対象とした補助金の交付 ・補助総額 209,128円(4件分) [1件あたりの補助上限100,000円]	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による農業収益減少等のリスクに備えることができたため、農業経営の安定化及び地域農業の維持が図られた。	観光経済課
58	単	キャッシュレス環境整備事業	①各種税金等の支払い方法として、非対面によるキャッシュレス決済を可能とする環境を整備することで、現金に触れる機会の減少、また、不特定多数が集まる場所への外出頻度を減少させることにより、感染リスクの低減を図る ②キャッシュレス収納サービスの環境整備に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R3.1	R3.3	1,320,000	-	1,320,000	-	-	・キャッシュレス収納サービス導入委託 1,320,000円	これまでコンビニへ出向き支払いを行う必要があった手続きをスマホによる決済を可能とすることで、コロナ禍における感染防止対策を推進できた。	政策推進課
59	単	地域の衛生環境保全事業	①外出自粛やテイクアウト商品の利用増加に伴うごみ量増加の影響等により増加傾向にある不法投棄等による地域の衛生環境の悪化を防ぎ、感染症対策を踏まえた安心・安全な環境保全を実施する ②当該事業にかかる経費へ充当 ③地方公共団体	R3.4	R4.2	5,789,380	-	5,716,135	-	73,245	・廃棄物等運搬用トラック購入 1台×5,741,600円=5,741,600円 ・役員費(自動車損害保険料) 39,080円 ・公課費(自動車重量税) 8,700円	増加傾向にあった不法投棄等の回収を迅速に対応することにより、地域における衛生環境の悪化を防止し、感染症対策を踏まえた環境の保全を図ることができた。	環境上下水道課

No.	補助・単独	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位：円)	事業の実績 (経費内容)				事業の効果検証	所管課	
							国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他			
60	単	ワーケーション 等支援事業	①町内の遊休施設等を活用し、ワーケーションやリモートワーク、サテライトオフィスの設置などのための通信環境の整備や施設の改修、活用促進活動などを実施する ②当該事業にかかる経費へ充当 ③地方公共団体	R3.3	R3.3	1,811,700	-	577,700	-	1,234,000	・施設の改修工事を実施することで、空調環境を改善し、感染症対策を図ることができた。 ・施設の備品を購入し、感染症対策を講じた備品を購入することで、コワーキングスペースとして施設を開設することができた。 ・感染症拡大の影響により、自然に囲まれた環境下でのリモートワーク需要の高まりに対応するため、寄地区の豊かな自然環境に位置する当該施設をサテライトオフィスとして整備するに当たり、利用申込の受付や施設の広報宣伝のためホームページを作成することができた。	観光経済課	
61	単	宿泊施設等での療養者への支援事業	①新型コロナウイルス感染症の検査によって陽性と判定された方に対し、安心して療養期間中の生活を送れるようにするため必要な給付等を行う ②当該事業にかかる経費へ充当 ③新型コロナウイルス感染症の検査によって陽性と判定された町民	R3.2	R3.3	350,000	-	350,000	-	-	・感染者支援金 50,000円×7世帯＝350,000円 ※支援金の給付は支給対象者が属する世帯に対し1回を限度とする	コロナに罹患後も安心した生活への支援となった。	福祉課
63	補	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) ①新型コロナウイルス感染症対策を実施するための保健衛生用品を購入し、町立幼稚園における感染症防止を図る ②消毒液、ハンドソープの購入経費へ充当 ③町立幼稚園(2園)	R3.2	R3.3	824,855	412,000	412,855	-	-	町立幼稚園保健衛生用品 (新型コロナウイルス感染症対策物品) ・松幼:463,782円 [除菌ウェットティッシュほか] ・寄幼:361,073円 [除菌漂白剤ほか]	感染症対策物品を整備することで、感染拡大を防ぐことができた。	教育課
64	補	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①コロナウイルス感染症対策のため、遠隔にてオンライン学習等を実施できるように物品を購入する ②当該事業にかかる経費へ充当 ③地方公共団体	R3.3	R3.3	29,700	14,000	14,000	-	1,700	寄小学校消耗品費(Webカメラ) 29,700円	カメラを導入することによって遠隔授業ができるようになった。	教育課
65	単	観光施設環境安全・安心確保事業	①各施設の実情を踏まえた上で、観光客を迎え入れるための感染症対策の推進を図り、観光施設等での感染機会削減を図る ②各種観光施設等における感染症対策等に要する経費へ充当 ③一般社団法人 松田町観光協会	R3.1	R3.3	1,636,298	-	1,636,298	-	-	・町観光協会補助金(感染症対策に要する追加措置分) 1,636,298円	桜の開花時に合わせて来園される西平畑公園への来園者に対して、施設を安全に利用していただくための感染症対策や、町内における車の滞留防止などの対策を講じ町民の安全確保に繋ぐことができた。	観光経済課